

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	三洋工業株式会社
【英訳名】	SANYO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 岸 茂
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平二丁目9番4号
【電話番号】	03(5611)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 園 田 崇 之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平二丁目9番4号
【電話番号】	03(5611)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 園 田 崇 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第 3 四半期 連結累計期間	第90期 第 3 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,676	22,759	28,283
経常利益 (百万円)	1,249	2,050	1,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	823	1,499	1,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	835	1,595	1,586
純資産額 (百万円)	17,689	19,550	18,440
総資産額 (百万円)	27,235	30,160	28,679
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	243.11	447.16	479.48
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.0	64.8	64.3

回次	第89期 第 3 四半期 連結会計期間	第90期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	154.23	211.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月～2023年12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により個人消費が持ち直し、また、政府の経済支援対策の効果などを受け、企業収益や雇用・所得環境が改善したことから内需を中心とした緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクがあるため、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する建築業界につきましては、新設住宅着工戸数は前年度比で減少傾向を示しているものの、建設コストの高止まりの影響と住宅の高付加価値化により、建設投資額では前年度比で増加傾向が見られました。また民間非住宅建設投資については、事務所や店舗などでは減少傾向がみられるものの、製造業の工場や物流業の倉庫スペース拡張などによる設備投資計画が好調に推移しており、建設投資全体では前年度を上回ると予測されています。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度からスタートした中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」の2年目の取組みとして、「経済的価値」と「社会的価値」の両立が図れる持続可能な価値創造グループを目指し、基本経営戦略の継続強化とサステナビリティ経営に全力で邁進してまいりました。具体的には成長戦略商品の拡販や新製品の投入、設計指定活動の強化、見積案件の受注率のアップ、適正な販売価格への見直し及び改定、無人化生産拡大による生産効率アップ及びコスト抑制などの諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、全体の売上高は22,759百万円（前年同期比15.7%増）となり、利益面におきましては、営業利益1,873百万円（前年同期比75.8%増）、経常利益2,050百万円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,499百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品の受注が増加したことに加え、ビル、商業施設用の一般製品の受注も堅調に推移したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は前年同期と比べて大幅に増加いたしました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やオフィスの改装・改修案件の増加を背景にスチール製O Aフロアが伸長したものの、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品が低調に推移したことから、床システム全体の売上高は前年同期と比べ横ばいとなりました。また、アルミ建材につきましては、外装パネルが減少しましたが、主力製品であるエキスパンションジョイント・カバーや笠木、手摺などが伸長したため、アルミ建材全体の売上高は前年同期と比べて増加いたしました。

この結果、売上高は18,104百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益1,303百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）につきましては、主力取扱い製品である体育館用鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に受注量が好調に推移したほか、都市圏における再開発案件の受注獲得も加わり売上高が大幅に伸長いたしました。

この結果、システム会社全体の売上高は5,462百万円（前年同期比43.4%増）、セグメント利益は477百万円（前年同期比903.5%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高536百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益13百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産等が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,481百万円増加し30,160百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、10,609百万円となりました。

純資産は、配当金の支出等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、純資産合計は19,550百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は120百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	3,520,000	3,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,348,800	33,488	
単元未満株式	普通株式 12,400		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		33,488	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都墨田区太平 二丁目9番4号	158,800		158,800	4.51
計		158,800		158,800	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480	8,452
受取手形、売掛金及び契約資産	7,948	² 7,808
電子記録債権	2,101	2,571
商品及び製品	1,550	1,695
仕掛品	146	180
原材料及び貯蔵品	890	839
その他	121	97
貸倒引当金	10	1
流動資産合計	20,228	21,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,505	2,428
機械装置及び運搬具（純額）	435	379
土地	2,867	2,843
その他（純額）	253	309
有形固定資産合計	6,062	5,962
無形固定資産		
ソフトウェア	146	130
その他	25	25
無形固定資産合計	171	156
投資その他の資産		
投資有価証券	685	839
繰延税金資産	9	8
退職給付に係る資産	446	504
賃貸不動産（純額）	853	835
その他	233	222
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	2,216	2,399
固定資産合計	8,450	8,517
資産合計	28,679	30,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,217	² 3,343
電子記録債務	4,030	4,230
短期借入金	665	665
未払法人税等	471	427
賞与引当金	321	242
役員賞与引当金	24	18
その他	743	840
流動負債合計	9,473	9,767
固定負債		
繰延税金負債	239	282
退職給付に係る負債	45	45
その他	480	513
固定負債合計	764	841
負債合計	10,238	10,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	15,537	16,734
自己株式	343	526
株主資本合計	18,122	19,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	407
退職給付に係る調整累計額	19	6
その他の包括利益累計額合計	317	413
純資産合計	18,440	19,550
負債純資産合計	28,679	30,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,676	22,759
売上原価	14,334	16,187
売上総利益	5,342	6,572
販売費及び一般管理費	4,277	4,698
営業利益	1,065	1,873
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	28
受取賃貸料	155	138
売電収入	31	33
その他	39	30
営業外収益合計	251	231
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	53	41
売電費用	13	12
その他	0	0
営業外費用合計	68	55
経常利益	1,249	2,050
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	5	5
税金等調整前四半期純利益	1,243	2,235
法人税等	420	736
四半期純利益	823	1,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	1,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	823	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	110
退職給付に係る調整額	7	13
その他の包括利益合計	12	96
四半期包括利益	835	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	1,595
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	7百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		371百万円
支払手形		217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	306百万円	302百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	35.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	118	35.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	168	50.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	134	40.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,642	3,660	19,302	374	19,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	150	886	103	990
計	16,378	3,810	20,188	478	20,667
セグメント利益又は損失()	922	47	970	3	966

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	970
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	98
四半期連結損益計算書の営業利益	1,065

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,094	5,273	22,368	391	22,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,009	189	1,198	144	1,343
計	18,104	5,462	23,567	536	24,103
セグメント利益	1,303	477	1,781	13	1,794

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,781
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	79
四半期連結損益計算書の営業利益	1,873

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
一時点で移転される財又は サービス	8,220	273	8,493	270	8,764
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	7,421	3,386	10,808	104	10,912
顧客との契約から生じる収益	15,642	3,660	19,302	374	19,676
外部顧客への売上高	15,642	3,660	19,302	374	19,676

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
一時点で移転される財又は サービス	9,322	646	9,968	267	10,236
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	7,772	4,627	12,399	124	12,523
顧客との契約から生じる収益	17,094	5,273	22,368	391	22,759
外部顧客への売上高	17,094	5,273	22,368	391	22,759

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	243円11銭	447円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	823	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	823	1,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,352

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(令和 6 年能登半島地震の影響について)

2024年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」により、当社連結子会社であるスワン商事株式会社の七尾工場において、建物及び生産設備の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、機械装置、その他（工具、器具及び備品）であり、損害額は現在調査中です。

なお、当該地震が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。

2 【その他】

第90期（2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで）中間配当について、2023年11月 8 日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134百万円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。